読者の交流ひろば

自治会運営の意見交換会

自治会町内会が直面する課題について

ンにより意見交換することとなりました。当日のご意見を紹介します。

●日　程　2021年7月19日（月）

●方　法　Zoomによるオンライン会議

●参加者

千葉県我孫子市　青山台自治会　大和様

埼玉県白岡市　白岡2山行政区　林　様

埼玉県東松山市　殿山町自治会　塚田様

千葉県柏市　柏市地域協働を考える会

深津様　ほか同会会員4名

本会開催のきっかけ

埼玉県内の自治会役員の方からあしたの日本を創る協会に、「会（3役）の運営を代行してくれるところ（業者可）はないか？　その事例や費用はどのくらいか？」という問い合わせをいただきました。そこで協会が運営する「地域づくりメーリングリスト」において事例を募ったところ、メーリングリストのメンバーからお声かけ頂き、自治会運営の担い手不足に悩む有志が、地域を超えてオンライ

各地域の実情から（以下、敬称略）

（塚田）これまで何度も業務の見直し、役員の負担軽減を図ってきましたが、高齢化が進み厳しい状況です。会長職の交代を行うことも難しくなり困っています。本件についてプロジェクトを設立し解決策を模索していますが、その中の一つとして、役員の外部委託という考え方も出ています。会長について公募も行いましたが応募者はいないため、基本的には会長または副会長に個別に直接お声かけして何回も説得をしてお願いしているところです。

（林）塚田さんの地域と瓜二つの状況です。区長は一本釣りでお声かけして10軒以上（10年ほど前には40軒以上も）当たったこともあります。公募しても応募者はいない状況です。お断りの理由は、仕事・介護・持病でできないといったことがあります。以前は定年後に地域の仕事をする時間がありましたが、最近は70歳頃まで仕事をしている方が多くなり時間が無くなっています。今の区長は、受け手がいないなか区長代理の互選により何とか就任していただきました。

（大和）地域の担い手不足は地域課題です。一方運営を自治会に丸投げしていなかったでしょうか。結果役員個人の責務は重く、自治会は大切だけど役員はご免との声を聞きます。「定年後に何かしたいけど、やり方が分からない」との声もあります。「定年退職者は会社から取り戻した地域の宝」として自治会含め活かすことができないか思案しています。セミナーなどを開催しており参加者は多いのですが、座学終了後どのように活動しているかは調査しきれていない状況です。

（深津）柏市でも、まず町会等加入率が年々下がっており止まらない、町会等の困りごとして「役員の担い手不足」の問題は常に上位にあります。役員の担い手にならない原因は、時間的、体力的、精神的負担が重く、自らが担いたくないということにあり、町会等活動そのものを見直す時期であると認識しています。また、負担軽減のためには定型業務をこなす「事務局」が必要であり、報酬を払って専任者をおくことを提唱しています。する

と、複数の町会を兼務することも可能となり、各町会の金銭負担も重くならないのです。実際に取り組んでいる町会もあります。

自治会役員（3役）を外部委託できるか？

（塚田）役員の外部委託に期待する理由は、近年自治会活動が滞ってきており、自分たちだけでは難しくなっている状況です。しかしながら、一部の業務を外部に委託することはあっても、役員を受託する企業や団体の存在は確認できませんでした。もし受託する企業があったとしても、財源の少ない町会では経費を出すことは困難です。自治会役員（3役）の外部委託は現実的ではないかもしれません。

自治会役員を確保するためには？

この問題について参加者からそれぞれアイデアを出し合っていただきました。

(1)定年退職者の全員が時間を取れない訳ではなく、地域の宝物となる定年退職者を継続的に探し出すセミナーや企画は必要。応募者の半数がリピーターとなってしまう企画ではなく、新しい人に興味を持ってもらう企画が必要。

(2)定年退職者は、なかなか自治会活動に向いてくれないが、自治会も楽しいと感じてくれる人もいる。以前はお寺や神社の氏子さんたちが地域に関わってきた。その後ベッドタウンとして発展した時には小学校のソフトボールチームやゴルフ仲間が地域行事を手伝った。現在は小学校のおやじの会のメンバーがお祭り等を手伝ってくれる。そのように地域活動を手伝ってくれている人を、いずれ自治会の役員に就いてもらうこともしたい。

(3)地域のクラブ等で、自治会活動に入ってくれる人も見つけたい。「この地域に住んでいて良かった」と思えるサークルや団体で懇親を深め、関係性を継続したい。

(4)自治会役員の業務を外部委託することも、また企業や団体として受託することも難しいのであれば、現役世代の世話になるしかない、若い世代にどのように担ってもらうかが大切では？
そこで現役世代に自治会活動に興味をもってもらうためにも、ＩＣＴ化やホームページ開設により、いつでもどこでも自治会資料を閲覧できたり、作成できたり、引き継ぎ資料を整備できる環境を構築する必要がある。役員を皆が輪番制で担い、皆で支える方法もある。

(5)以前の会長は、地域の重鎮が担っていたが、現在は個人的な責任感で担っているのが実情。会長の業務や責任を副会長などに分担するしかない。無報酬で担っている活動であれば、困っていることは住民に広く考えてもらうことも大切。行政からの地域委員（民生委員等）選任は大きな負担であり、会長だけでは受けきれない。

(6)自治会役員の報酬は地域によって様々であるがやはり何らかの報酬は必要。

(7)世代によって求めるものが違うので、次世代が必要とすることに活動を合わせていく意識の変化が欲しい。

自治会町内会の運営・担い手の問題は各地で共通する課題。読者の皆さまから「こんなアイデアで改善していますよ」といった事例がありましたら、「まちむら」編集部までぜひ原稿をお寄せください。